

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第19期) 至 平成19年3月31日

株式会社 クレスコ

(941259)

第19期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 クレスコ

目 次

	頁
第19期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月20日

【事業年度】 第19期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊澤修一

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山田則夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山田則夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	12,035,849	11,171,669	11,116,439	11,527,760	12,638,696
経常利益 (千円)	609,196	603,764	811,962	861,575	1,009,659
当期純利益 (千円)	387,550	884,520	966,113	332,745	57,352
純資産額 (千円)	7,872,470	10,893,720	10,375,031	10,128,828	8,241,534
総資産額 (千円)	11,590,284	16,240,725	14,890,922	14,080,094	11,402,976
1株当たり純資産額 (円)	1,137.60	1,601.35	1,593.69	1,547.41	1,301.85
1株当たり当期純利益 (円)	53.06	127.28	140.83	47.53	8.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			140.69	47.33	8.91
自己資本比率 (%)	67.9	67.1	69.7	71.9	72.1
自己資本利益率 (%)	5.4	9.4	9.1	3.2	0.6
株価収益率 (倍)	10.57	10.12	9.23	30.21	129.56
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	515,660	1,361,441	367,760	301,641	444,150
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	460,883	408,763	290,491	945,750	308,113
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,432	269,119	297,161	217,259	511,532
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,592,509	3,069,352	2,686,735	1,825,366	2,066,097
従業員数 (名)	714	755	748	768	820

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第16期における純資産額の増加は、主として時価のある「其他有価証券」の評価差額に係る其他有価証券評価差額金が2,358,481千円増加したことによるものです。

第17期における総資産の減少は、主として株式売却等により「投資有価証券」が1,003,687千円減少したことによるものです。

第18期における総資産の減少は、主として投資有価証券の取得等により「現金及び預金」が861,369千円減少したことによるものです。

第19期における総資産の減少は、主として株式の市場価格の下落及び売却、償還に伴い「投資有価証券」が3,195,063千円減少したことによるものです。

3 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第19期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	10,621,514	9,749,732	9,965,011	10,207,527	10,975,643
経常利益 (千円)	554,917	501,511	763,849	796,520	815,378
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	290,869	737,446	1,162,571	339,558	55,746
資本金 (千円)	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875
発行済株式総数 (千株)	7,308	7,308	7,308	7,308	7,308
純資産額 (千円)	7,999,795	10,862,490	10,541,039	10,301,648	8,286,965
総資産額 (千円)	11,992,217	16,291,930	14,559,429	13,784,996	10,847,052
1株当たり純資産額 (円)	1,156.14	1,596.87	1,619.23	1,575.14	1,312.62
1株当たり配当額 (円)	10.00	20.00	28.00	29.00	30.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(7.50)	(12.50)	(14.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	39.37	105.89	169.95	49.85	8.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			169.78	49.64	
自己資本比率 (%)	66.7	66.7	72.4	74.7	76.4
自己資本利益率 (%)	4.0	7.8	10.9	3.3	
株価収益率 (倍)	14.25	12.16	7.65	28.81	
配当性向 (%)	24.0	18.9	16.5	58.2	
従業員数 (名)	631	669	665	685	729

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第16期における純資産の増加は、主として時価のある「其他有価証券」の評価差額に係る其他有価証券評価差額金が2,346,220千円増加したことによるものです。
第17期における総資産の減少は、主として株式売却などにより「投資有価証券」が1,239,627千円減少したことによるものです。
第18期における総資産の減少は、主として投資有価証券の取得等により「現金及び預金」が1,096,084千円減少したことによるものです。
第19期における総資産の減少は、主として株式の市場価格の下落及び売却、償還に伴い「投資有価証券」が3,227,848千円減少したことによるものです。
- 3 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、第19期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 従業員は就業人員であります。

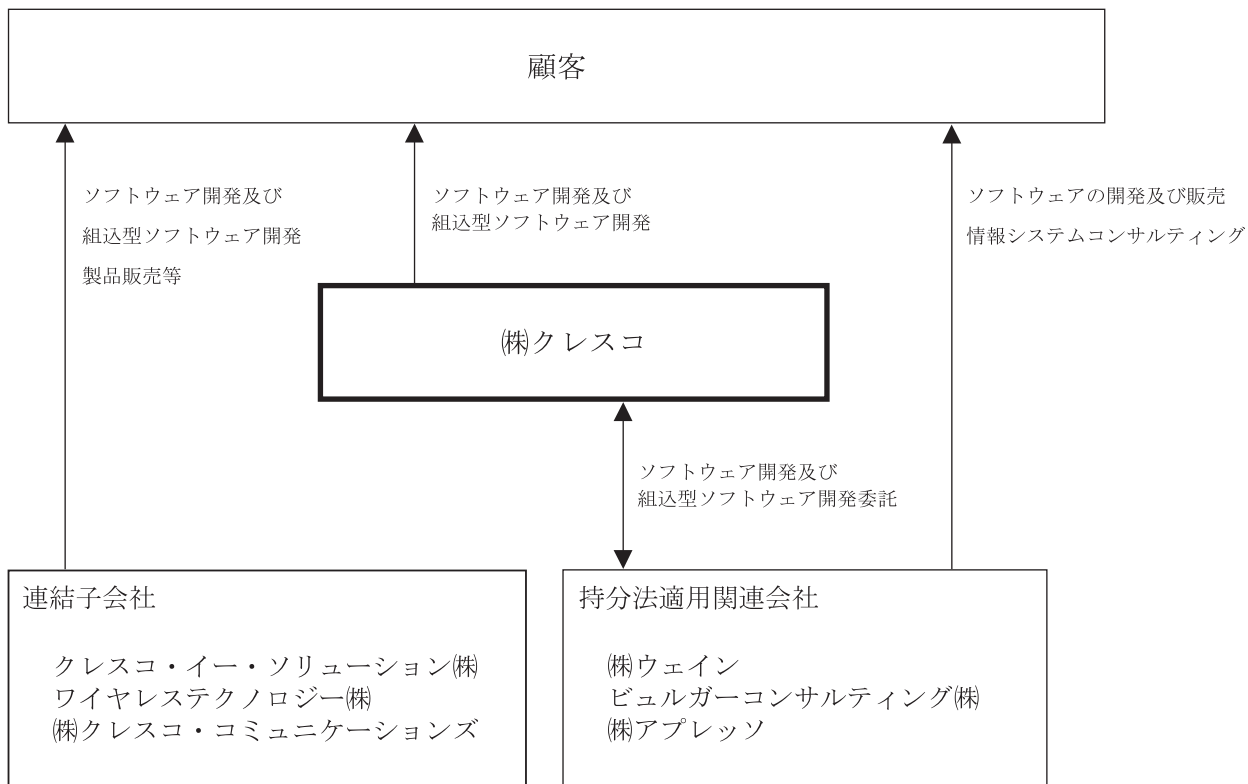
2 【沿革】

年月	概要
昭和63年4月	ソフトウェア開発、システム機器の開発及び販売を目的として、テクトロン株式会社と株式会社メディアリサーチが合併し、東京都港区西新橋に株式会社クレスコを設立
平成2年2月	通商産業省によるシステムインテグレータ登録企業となる
平成4年4月	株式の額面金額を変更するため、株式会社クレスコ(形式上の存続会社、旧サガミ工業株式会社)と合併
平成5年3月	本社を東京都港区高輪へ移転
平成7年4月	本社、ソフトウェア事業部、オープンシステム事業部及びシステム事業部の4事業所を統合し、東京都港区三田へ移転
平成9年7月	日本証券業協会の店頭登録企業となる
平成10年9月	コンピュータのハードウェア及びソフトウェアの商品販売、SI事業のシステム機器及びパッケージソフトウェアの販売等、当社企業グループ業容の拡大のため、芝ソフトウェア株式会社(現商号 クレスコ・イー・ソリューション株式会社・現 連結子会社)を設立
平成11年4月	中国人技術者の受入会社として株式会社ウェイン(現 関連会社)を設立
平成12年8月	当社企業グループの業容拡大のため、酒造業界に特化したソフトウェア開発の株式会社ハートコンピュータを買収
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年3月	ソフトウェア開発事業の拡大のため、北海道札幌市に北海道開発センターを設置
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成14年4月	無線通信システムを手がけるワイヤレスソリューションセンターを新設
平成15年7月	連結子会社である株式会社ハートコンピュータの株式を譲渡
平成16年2月	横浜センターにおいて「ISO14001」認証を取得
平成16年5月	本社、芝センター、田町センター及びワイヤレスソリューションセンターの4事業所を統合し、東京都港区港南へ移転
平成17年10月	近距離無線通信ソリューションに特化したワイヤレステクノロジー株式会社(現 連結子会社)を設立
平成18年4月	企業サイトのプログ化推進及びサイト監視サービス提供に特化した株式会社クレスコ・コミュニケーションズ(現 連結子会社)を設立
平成19年2月	横浜センターにおいて「ISO9001」認証を取得

3 【事業の内容】

当社企業グループは、親会社である(株)クレスコと子会社3社及び関連会社3社により構成されており、ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する製品・商品販売事業を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



(注) 平成18年4月に連結子会社 (株)クレスコ・コミュニケーションズを設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) クレスコ・イー・ソリューション(株)	東京都港区	200,000	ERPソリューション事業	97.5		役員の兼任 2名 (当社役員 2名)
ワイヤレステクノロジー(株)	東京都品川区	50,000	近距離無線技術商品化及びソフトウェア、ハードウェア開発・販売	87.5		当社はBluetooth関連分野に関して協業しております。 役員の兼任 3名 (当社役員 3名)
(株)クレスコ・コミュニケーションズ	東京都港区	50,000	企業サイトのブログ化及びサイト監視サービス	90.0		役員の兼任 3名 (当社役員 2名 当社従業員 1名)
(持分法適用関連会社) (株)ウェイン	東京都港区	25,000	ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発	30.0		当社はシステム開発業務を委託しております。 役員の兼任 1名 (当社従業員 1名)
ピュルガーコンサルティング(株)	東京都中央区	66,500	情報システムコンサルティング	34.4		当社は受託業務の一部であるコンサルティング業務を委託しております。 役員の兼任 なし
(株)アプレッソ	東京都文京区	267,000	パッケージソフトウェアの製造及び販売	45.3		当社はシステム開発業務を受託しております。 役員の兼任 1名 (当社役員 1名)

(注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当しません。

2 上記関係会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書は提出していません。

3 クレスコ・イー・ソリューション(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況等	(1) 売上高	1,455百万円
	(2) 経常利益	186百万円
	(3) 当期純利益	106百万円
	(4) 純資産額	320百万円
	(5) 総資産額	867百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	593
組込型ソフトウェア開発事業	175
全社(共通)	52
合計	820

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
729	32.5	6.1	5,754

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の伸びによる民間設備投資の拡大と雇用状況の改善により戦後最長の景気拡大が続き、年度の後半において日本銀行も金利の正常化に向けて舵を切りました。

また、年度開始当初に懸念されました原油価格の高騰や世界的な金融引き締めも年度前半には一息をつき、一部の国の行動に起因する地政学的リスクも外交努力により回避されている状況です。

しかしながら、円安の進行やアメリカの景気動向といった要因と、年度後半から世界的に注目が高まった地球環境への取り組みによる影響と資源ポリティクスの動向を注視していく必要があります。

情報サービス業界においては、金融、情報通信及び製造業を中心に情報化投資が拡大し、平成18年の受託ソフトウェア売上高は前年比4.4%の伸びを示しております。しかし受託ソフトウェアのサービス価格指数は、ようやく前年比プラスに推移する状況で、回復してきたというところまでは至っておりません。

これは、顧客のコスト低減要請がまだまだ強いことを示しており、殊に受注に際しての契約条件が厳しくなっております。

このような環境の中、当社企業グループは営業活動を積極的に展開し、リスクのみきわめを図るとともに顧客依存度の平準化とエンドユーザーの開拓、製品やサービスの品質向上に努めてまいりました。

しかし、飲料メーカー様向けプロジェクトにおける、業務仕様確定の遅れと開発の遅延により多額の損失と損害賠償金が発生し、総額5億98百万円を特別損失として計上いたしました。また、投資有価証券評価損を2億76百万円計上いたしております。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高126億38百万円（前期比9.6%増）、経常利益10億9百万円（前期比17.2%増）、当期純利益57百万円（前期比82.8%減）となりました。

主な事業別の状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、売上高は97億54百万円（前期比6.1%増）で全体の77.2%を占めております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。

売上高構成をエンドユーザー別に見ますと、銀行、保険、証券などのいわゆる金融分野の売上高が47億3百万円と高い比率になっております。銀行における業務システムの更改と生損保システムの受注拡大により前期比7.9%の増加となりました。

公共サービス分野においては、航空旅客関連の受注拡大と子会社クレスコ・イー・ソリューション(株)が展開するSAP社のR/3システムによるシステム構築の拡大により前期比19.8%増の25億31百万円となりました。

流通・その他分野では上記の特別損失を計上いたしましたプロジェクトの影響により前期比7.6%減の25億19百万円となりました。

組込型ソフトウェア開発

組込型ソフトウェア開発の売上高は28億84百万円（前期比23.8%増）で、全体の22.8%となっております。通信システム分野では、携帯電話や通信端末機器向けの開発で対応機種数の増加などで伸張し、前期比46.0%増の13億25百万円となりました。

カーエレクトロニクス分野では、主要顧客からの受注回復と新規顧客での受注拡大により、前期比12.9%増の10億81百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加し、20億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億44百万円の収入(前年度3億1百万円の収入)となりました。

これは、主に売上債権の増加による支出3億91百万円、法人税等の支払による支出1億25百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が1億22百万円となり、減価償却費2億57百万円及び投資有価証券評価損2億76百万円の調整が行われたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億8百万円の収入(前年度9億45百万円の支出)となりました。

これは、主に有価証券の取得による支出39億32百万円、投資有価証券の取得による支出10億27百万円がありましたが、有価証券の売却による収入37億46百万円、有価証券の償還による収入2億50百万円、投資有価証券の売却による収入6億92百万円、投資有価証券の償還による収入7億3百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億11百万円の支出(前年度2億17百万円の支出)となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出2億57百万円、配当金の支払による支出1億80百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	8,329,137	107.0
組込型ソフトウェア開発	2,390,843	118.9
計	10,719,980	109.4

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス				
ソフトウェア開発	9,983,545	107.7	1,974,942	113.1
組込型ソフトウェア開発	3,034,462	125.9	555,600	137.1
計	13,018,008	111.4	2,530,542	117.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	9,754,514	106.1
組込型ソフトウェア開発	2,884,182	123.8
計	12,638,696	109.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム㈱	3,078,160	26.7	2,913,245	23.1

3 【対処すべき課題】

日本経済が堅調に推移し、受注の拡大が見込まれますが、顧客企業にはコスト低減の意欲がなお強い中、受注拡大に伴うエンジニアの不足傾向がさらに顕著となるものと考えます。

このような状況で経営目標を達成するために、以下の課題に対し適切に対応してまいります。

案件個々の収益性の確保

受注活動において、業務量の確保という観点から受注条件の吟味を十分に行うことに重点を移し、収益性の高い案件の受注を目指します。また、高収益の可能性や長期の継続性といったメリットをもたない受注条件のパッシブ・リスクに対して、受注状況などの諸条件を検討し極力排除すべく対応いたします。

逆に十分なメリットを持ったアクティブ・リスクに対して、想定されるリスク・ヘッジを行い、積極的に対応しメリットを享受できるようにいたします。

エンジニアの不足

エンジニアの不足は今後しばらくは続くものと考えられます。

当社企業グループ全体での新卒採用及び経験者採用を促進するとともに、パートナー会社（協力的会社）との連携を強化し、エンジニアの供給能力を高めてまいります。

また、価格競争力の向上という側面もございますが、関連会社や当社内ローカル開発拠点の利用をさらに促進し、オフショアやローカルでの開発量を増大させます。そのために、コミュニケーション手段向上への投資と、実施時のプロジェクト品質確保のためにオフショア開発マネジメントの徹底を図ってまいります。

情報セキュリティの強化

当社企業グループにおいてはコンプライアンス委員会を設置し、セキュリティ・ポリシーをはじめとするセキュリティ関連の施策を実施してまいりました。今後は下記のとおり重点項目を定め実施いたします。

- ・ Winnyなどファイル交換ソフトの社用PCへの導入の禁止とチェック
- ・ PCなどの紛失または盗難による情報漏洩防止のためのディスク暗号化などの対策の実施
- ・ プロジェクト毎のセキュリティ推進計画策定と実施及び検証

品質の向上

当社は、組込型ソフトウェア開発を行っておりますエンベデッドソリューション事業部第4部において、審査機関財団法人日本品質保証機構の登録審査を受け、ISO9001：2000品質マネジメントシステムの要求事項を満足していることが確認され、平成19年2月23日に登録されました。今後もお客様の満足度向上のために、品質マネジメントシステムの継続改善に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ピー・エム㈱への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。なお、当社と日本アイ・ピー・エム㈱の間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。

ただ、日本アイ・ピー・エム㈱の事業方針や外注政策に関する変化が当社業績に与える影響は大きく、常に注視するとともに適切な対策を打ってまいります。

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム㈱	3,078,160	26.7	2,913,245	23.1
連結売上高合計	11,527,760	100.0	12,638,696	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 赤字プロジェクトの発生について

当社の情報サービス事業部門では、一括請負契約による受託が多く、受注時には利益が見込まれるプロジェクトであっても、当初見積以上の作業工数の増大などにより赤字が計上される場合があります。

当社では、赤字プロジェクトの発生を抑制するため、品質監理部において受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積り精度の向上、リスク管理の徹底、開発技術方法の整備による高品質の維持など、プロジェクト管理体制を整備、強化して対処しておりますが、多額の赤字プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える場合があります。

(3) 情報セキュリティについて

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社はコンプライアンス部を設置し、セキュリティポリシーを定め、関連する規程類を整備し、プライバシーマークを取得するなどの対策を取っております。

さらに具体的な施策として従業員及び協力会社には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な研修を継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩を防いでおります。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失などの発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手先	契約	契約の内容	契約期間
(株)クレスコ	日本アイ・ピー・エム(株)	基本契約書	請負等に関し基本的事項を定める契約	平成18年12月11日から平成19年12月10日まで

(注) 1 当社は、昭和63年4月1日にテクトロン(株)と(株)メディアリサーチが合併し、新設会社として設立されましたが、日本アイ・ピー・エム(株)は(株)メディアリサーチとの基本契約を引継いでおりますので、当社としましての基本契約は昭和63年4月1日からとなります。

2 上記契約の契約期間につきましては、一年ごとの自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア開発やインターネット/イントラネット、さらに通信技術等あらゆる経営資源の発掘を目的として、幅広く取り組んでおり、技術の向上を図っております。

研究開発のテーマとしては「新技術に関する研究開発」「開発技術に関する研究開発」に大別されます。

(1) 新技術に関する研究開発

- a セキュリティに関する技術
- b Java、XMLなどインターネットに関する技術
- c LinuxなどのOSに関する技術
- d Notes、Exchangeなどグループウェアに関する技術
- e MQなどOLTPに関する技術
- f Oracle、DB2 UDBなどデータベース構築ツールに関する技術
- g Bluetoothなどの無線通信に関する技術
- h 携帯電話とのインターフェイスに関する技術

について研究開発活動を行っております。

(2) 開発技術に関する研究開発

システム開発工程における開発の標準化、効率化、品質向上、管理手法などについて研究し、事業部門に指導・監督を行っております。

なお、当連結会計年度における当社企業グループの研究開発費の金額は22,197千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等の見積り計上を継続的に行っておりますが、この見積り及び評価につきましては過去実績や当社所定の計算方法等の合理的と判断される算定基準に基づき行っております。

なお、見積りには不確定要素もあるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 今期の財務状態の分析

当連結会計年度における資産総額は前連結会計年度末に比べ、26億77百万円減少し、114億2百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べ、6億63百万円増加し、55億92百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億40百万円、受取手形及び売掛金が3億91百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度に比べ、33億40百万円減少し、58億10百万円となりました。これは主に時価のある株式の市場価格下落及び売却、償還に伴い投資有価証券が31億95百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度における負債総額は前連結会計年度末に比べ、7億73百万円減少し、31億61百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度に比べ、4億20百万円増加し、21億34百万円となりました。これは主に買掛金が69百万円、一年内償還予定の社債が1億50百万円、未払金が68百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度に比べ、11億94百万円減少し、10億27百万円となりました。これは主に繰延税金負債がその他有価証券評価益の減少等により10億80百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度における純資産総額は前連結会計年度末に比べ、18億87百万円減少し、82億41百万円となりました。これは主に自己株式の増加2億51百万円、その他有価証券評価差額金の減少15億10百万円によるものです。

(3) 今期の経営成績の分析

当社企業グループの当連結会計年度の経営成績は、情報サービス業界における企業の情報技術（IT）投資姿勢は回復傾向にあるものの、受注競争激化や価格の下落などの影響から依然厳しい状況が続いておりますが、当連結会計年度の売上高は前年度に比べて9.6%増収の126億38百万円となりました。経常利益は前年度に比べて17.2%増益の10億9百万円、当期純利益につきましては前年度に比べて82.8%減益の57百万円となりました。

売上高

ソフトウェア開発の売上高は主に公共サービス分野の増加により、前年度に比べて6.1%増収の97億54百万円となり、組込型ソフトウェア開発の売上高は前年度に比べて23.8%増収の28億84百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前年度より9億23百万円増加し、107億19百万円となりました。増加の主なものとしましては人件費が3億21百万円増加しております。

売上原価率は前年度の85.0%より0.2%減少し84.8%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては諸経費の削減に努めましたが、人件費及び採用費の増加等により前年度から1億70百万円増加の13億37百万円となり、対売上高比率は前年度の10.1%から0.5%増加し10.6%となっております。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前年度の4億36百万円より1億14百万円増加し、5億50百万円となっております。この増加は主に、前年度に比べて有価証券売却益が77百万円増加したことによるものです。

営業外費用は、前年度の1億38百万円から17百万円減少し、1億21百万円となっております。
特別利益、特別損失

特別利益は、前年度の21百万円から12百万円増加し、34百万円となっております。この増加は主に、前年度に比べて投資有価証券売却益が25百万円増加したことによるものです。

特別損失は、前年度の3億27百万円から5億94百万円増加し、9億22百万円となっております。この増加は主に、当連結会計年度において受託ソフトウェア開発損失5億98百万円を計上したことによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社企業グループは受託開発を主体とした事業を展開しております。従いまして企業のIT投資の動向により受注量が増減し、売上高に影響いたします。事業別ではソフトウェア開発事業においては金融関連分野の売上高の比率が高くなっておりますので、銀行、生損保、証券などの企業のIT投資動向が影響しております。また、組込型ソフトウェア開発事業においては製品分野により異なっております。特に売上比率の高い通信システム分野では、携帯電話の需要動向や新製品の開発サイクルが影響いたします。

一方利益面では、単価、納期、品質などの受注条件によりプロジェクト利益率が影響を受けます。従いまして受注から設計、開発及び保守といった全ての工程で一貫したプロジェクト管理の徹底が重要になっております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社企業グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主要顧客への営業強化により安定受注を確保することに注力しております。ソフトウェア開発事業においてはエンドユーザー企業の開発案件を獲得すべく、新規開拓営業を推進しております。また、組込系ソフトウェア開発事業においては、好調な携帯電話、車載情報機器案件に加え、デジタルテレビ等デジタル家電の分野を拡大しております。

さらに、当社企業グループの個性とシナジーを活かしたソリューションサービスも展開しております。

当社のオリジナルのセキュリティ製品であるログイン認証システム「SecureDive」を利活用したインフラソリューション、子会社であるクレスコ・イーソリューション(株)のシステム統合を短期、低コストで実現するS A P連携ソリューション、関連会社である(株)アプレッソのデータ連携を飛躍的に高めるパーッケージソフト「DataSpider」を核としたE A Iソリューションなど、進化する顧客の情報システムを安全に資産化し、経営の効率化を促進する技術、サービスを提供しております。

今後は、当社企業グループの開発製品やサービスを核とする一方で、他社の有用な製品、サービスも積極的に取り入れ、ワンストップマーケティングを通じた顧客満足度の向上を目指してまいります。また、こうした展開に併せてM & Aやアライアンスにより、短期間に新規事業を立ち上げ、当社企業グループ全体の企業価値を高めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金、設備投資資金及び有利子負債の返済等であり、これらの資金につきましては営業活動による収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、有償一般募集による増資及び銀行からの借入れ並びに私募形

式による社債発行により調達しております。

季節資金は、賞与や納税等季節性のある支払に充てるためのものであり、原則として営業キャッシュ・フローでまかなうこととしております。

設備資金は、社内で使用するソフトウェア及びソフトウェア開発・組込型ソフトウェア開発業務に使用するPCやサーバーの購入が主なものであり、基本的には手持資金でまかないますが、設備資金が多額の場合は銀行より長期借入金での資金調達も随時検討しております。

現在、社債残高は2億10百万円となっており、銀行よりの借入金残高は82百万円となっております。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2．事業の状況 1．業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社企業グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案しております。まず当社を取り巻く環境であります。日本経済は概ね内需主導の景気回復局面ではあるものの、先行きについてはアメリカ経済の減速を契機に3度目の踊り場局面を向かえ、平成19年半ば以降はアメリカ経済の調整も終了し、国内の輸出や生産も回復に向かうと予想しております。

このような経済基調下において、情報サービス業界は、内部統制法制化への取組みや再編問題、不良債権処理が一段落したことを背景に、金融業界中心に、情報化投資は活発化しておりますが「短納期、低コストの要求」、「投資対効果に関する評価」は依然厳しく、利益なき繁忙、過重労働の傾向は業界として大きな問題と認識しております。

平成19年4月からスタートいたしました3ケ年の中期経営計画を必達し、業績の二桁成長を実現するべく、当社企業グループは一丸となって、ブランド力の向上、ソリューションを軸としたビジネスモデルの確立、ニッチ市場の取り込みや新規事業の立ち上げを含めたビジネス領域の拡大、引き合い案件に関する周到なリスク管理、受託条件及び委託条件におけるあいまいさの排除と責任の明確化、プロジェクトの採算性・生産性のさらなる向上、人材の獲得・育成・定着といった経営課題を克服してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は71百万円であります。その主なものは、内装造作工事などの建物への投資額9百万円及びソフトウェア開発・組込型ソフトウェア開発業務に使用するPCなどの工具器具備品への投資額20百万円並びにソフトウェアへの投資額41百万円であります。

事業別の設備投資につきましては、次のとおりであります。

区分	建物(千円)	工具器具備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)
ソフトウェア開発	6,532	13,836	28,197	48,565
組込型ソフトウェア開発	2,371	5,022	10,235	17,628
その他	714	1,513	3,083	5,311
計	9,617	20,371	41,516	71,505

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具器具 備品	土地 (面積千 m ²)	敷金 保証金	合計	
本社 (東京都港区)	情報サービス 事業	開発用施設	73,971	59,354	()	192,366	325,691	539
北品川センター (東京都品川区)	情報サービス 事業	開発用施設	18,436	11,756	()	38,017	68,210	92
横浜センター (横浜市港北区)	情報サービス 事業	開発用施設	9,913	5,456	()	17,119	32,489	77
北海道開発センター (札幌市中央区)	情報サービス 事業	開発用施設	1,339	2,198	()	4,445	7,984	21
高輪センター (東京都港区)	情報サービス 事業	開発用施設			()	59,572	59,572	
新横浜ビル (横浜市港北区)		賃貸ビル	604,399	2,018	870,062 (0)		1,476,479	
厚生施設 (沖縄県 中頭郡北中城村)		保養所	4,682	28	46,554 (1)	15	51,280	

- (注) 1 本社、北品川センター、横浜センター、北海道開発センター、高輪センターは賃借中のものであります。
 2 新横浜ビルは、賃貸中であります。
 3 厚生施設は、賃貸中であります。
 4 ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発用のPC等のリース契約による賃借設備がありますが、特記すべきものはありません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具器具 備品	土地 (面積千 ㎡)	敷金 保証金	合計	
クレスコ・ イー・ソリ ューション (株)	本社 (東京都 港区)	情報サービ ス事業	開発用 施設	11,774	6,382	()	19,763	37,920	86

(注) 1 本社は賃借中のものがあります。

2 ソフトウェア開発用のPC等のリース契約による賃借設備がありますが、特記すべきものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,308,054	7,308,054	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	7,308,054	7,308,054		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成15年6月20日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	881	881
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	88,100	88,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,093	1,093
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,093 資本組入額 547	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使 はできないこととする。 2 その他行使の条件は、会 社と新株予約権者間で締 結する新株予約権付与契約 に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは、当社取締役会の承認 を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月21日（注）	1,686,474	7,308,054		2,514,875		2,998,808

（注）平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、旧商法第218条の規定に基づき、平成13年5月21日付をもって額面普通株式1株を1.3株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	22	35	27	4	3,674	3,798	
所有株式数(単元)	-	6,935	1,868	7,879	1,934	6	53,547	72,169	91,154
所有株式数の割合(%)	-	9.61	2.59	10.92	2.68	0.01	74.19	100.00	

(注) 1 自己株式994,754株は「個人その他」に9,947単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれており、期末日現在の実質的な所有数と同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩崎俊雄	神奈川県横浜市中区	10,438	14.28
浦崎雅博	神奈川県横浜市港南区	7,409	10.14
有限会社 シュンコーポレーション	神奈川県横浜市中区山手町25番地3	5,850	8.01
クレスコ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-1	2,538	3.47
田島健司	千葉県勝浦市	2,224	3.04
エー・アンド・アイシステム株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町16-9	1,781	2.44
山川茂	岡山県倉敷市	1,440	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,286	1.76
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,083	1.48
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ	東京都品川区東品川2丁目3-14	1,055	1.44
計		35,105	48.04

(注) 当社の自己株式(9,947百株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.61%)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 994,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,222,200	62,222	
単元未満株式	普通株式 91,154		
発行済株式総数	7,308,054		
総株主の議決権		62,222	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南 二丁目15番1号	994,700		994,700	13.61
計		994,700		994,700	13.61

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の役員 6名 当社の従業員 117名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	149,800株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1,093円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とします。

ただし、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てます。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

- 2 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の旧商法に基づく新株引受権証券の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとします。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整します。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年8月28日)での決議状況 (取得期間 平成18年8月29日～平成18年12月15日)	300,000	360,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	221,500	257,472,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	78,500	102,527,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.2	28.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	26.2	28.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	424	499,720
当期間における取得自己株式	116	127,356

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプションの行使)	4,500	5,962,500		
その他(単元未満株式の買増し請求)	88	114,312		
保有自己株式数	994,754		994,870	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、当社の経常利益を基に特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%を継続的に実現することを目指してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当金につきましては、中間決算時における予定より3円増配の1株当たり17円とし、中間配当金と合わせて年間で30円とさせていただきます。また、次期1株当たり配当金は中間期末15円、期末15円の年間30円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款により定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年10月30日 取締役会決議	82	13
平成19年6月19日 定時株主総会決議	107	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,375	1,930	1,481	1,800	1,625
最低(円)	540	555	980	1,261	990

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,190	1,090	1,150	1,183	1,243	1,250
最低(円)	1,065	990	1,029	1,066	1,123	1,132

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		岩 崎 俊 雄	昭和15年11月30日生	昭和40年8月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 昭和45年5月 ペンシルベニア大学ウォートンスクール卒業(MBA) 昭和47年5月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和51年3月 テクトロン(株)設立に伴い取締役就任 昭和57年4月 テクトロン(株)代表取締役社長 昭和63年4月 当社設立に伴い代表取締役社長就任 平成10年6月 代表取締役会長 平成10年9月 芝ソフトウェア(株)(現商号 クレスコ・イー・ソリューション(株))代表取締役社長 平成14年3月 代表取締役会長兼社長 平成16年4月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役会長(現)	注3	10,438
代表取締役 社長		熊 澤 修 一	昭和31年9月30日生	昭和54年4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 平成2年4月 当社入社 平成8年4月 オープンシステム事業部ネットワーク技術部長 平成10年4月 ソフトウェア事業部ネットワークソリューション部長 平成11年4月 ソフトウェア事業部長兼ネットワークソリューション部長 平成14年4月 ソリューション本部副本部長兼基盤システム統括部長 平成15年4月 ソリューション本部副本部長 平成15年6月 取締役ソリューション本部副本部長 平成15年10月 取締役ソリューション本部副本部長兼ワイヤレスソリューションセンター長 平成16年4月 取締役ソリューション本部長 平成17年4月 常務取締役ソリューション本部長 平成18年6月 代表取締役社長(現)	注2	61
専務取締役	ソリューション本部長 兼戦略事業 推進担当	吉 田 俊 博	昭和26年5月5日生	昭和50年4月 (株)日立製作所入社 昭和53年1月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成5年3月 マッジネットワークス(株)入社 平成10年1月 レメディー(株)入社 平成13年2月 日本イービーエックス(株)入社 平成15年5月 インテンシアジャパン(株)入社 平成18年1月 当社入社 経営企画室長 平成18年4月 社長室長 平成18年6月 常務取締役ソリューション本部長 平成19年1月 専務取締役ソリューション本部長 平成19年4月 専務取締役ソリューション本部長兼戦略事業推進担当(現)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	コーポレート管理本部本部長兼社長室長	丹羽 蔵 王	昭和30年11月13日生	昭和54年4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和63年3月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社入社 平成9年10月 総務部長 平成11年4月 管理本部総務部長 平成15年4月 総務人事部長 平成15年6月 取締役総務人事部長 平成17年10月 取締役総務人事本部長兼総務人事部長 平成18年6月 常務取締役総務人事本部長兼総務人事部長 平成19年4月 常務取締役コーポレート管理本部長兼社長室長(現)	注2	79
取締役	経理部長	山田 則 夫	昭和27年8月9日生	昭和51年4月 (株)忠実屋(現(株)ダイエー)入社 平成7年8月 当社入社 経理部長 平成11年4月 管理本部経理部長 平成15年4月 経理部長 平成17年6月 取締役経理部長(現)	注2	61
取締役	ソリューション本部副本部長兼プロジェクト推進室長	根元 浩 幸	昭和35年2月12日生	昭和59年4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和62年1月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社入社 平成10年4月 オープンシステム事業部システム技術部長 平成11年4月 金融ソリューションセンター長 平成14年4月 フィナンシャルソリューション事業部長 平成18年4月 ソリューション本部副本部長補佐兼セキュリティソリューション統括部長 平成18年6月 取締役ソリューション本部副本部長 平成19年4月 取締役ソリューション本部副本部長兼プロジェクト推進室長(現)	注3	157
取締役	ビジネスソリューション事業部長	木村 孝 之	昭和28年3月10日生	昭和51年11月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和59年10月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社入社 平成4年4月 ソフトウェア事業部 担当次長 平成10年4月 ビジネスソリューション事業部オブジェクトソリューション部部長 平成12年4月 ビジネスソリューション事業部ITソリューション部部長 平成13年4月 ソリューション本部フィナンシャルソリューション事業部第2部長 平成18年4月 ソリューション本部フィナンシャルソリューション事業部長 平成19年6月 取締役ソリューション本部ビジネスソリューション事業部長(現)	注2	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		谷 口 義 恵	昭和28年10月16日生	昭和53年4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和60年4月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部情報通信技術部次長 平成元年4月 ソフトウェア事業部情報通信技術部長 平成4年10月 オープンシステム事業部長 平成5年6月 取締役オープンシステム事業部長 平成10年6月 常務取締役オープンシステム事業部長 平成11年4月 常務取締役事業本部長 平成12年10月 常務取締役事業本部長兼事業企画部長 平成13年4月 専務取締役第一事業本部長兼事業推進室長 平成13年10月 専務取締役第一事業本部長兼オープンシステム事業部長兼事業推進室長 平成14年3月 常務取締役第一事業本部長兼オープンシステム事業部長兼事業推進室長 平成14年4月 常務取締役ソリューション本部長 平成15年4月 専務取締役ソリューション本部長 平成16年4月 常務取締役事業推進本部長兼ナレッジマネジメント推進部長 平成16年10月 常務取締役事業推進本部長 平成17年10月 常務取締役戦略事業推進担当兼管理本部長 平成18年4月 取締役(現) クレスコ・イー・ソリューション(株)代表取締役社長(現) 平成19年2月 (株)クレスコ・コミュニケーションズ代表取締役社長(現)	注3	291
監査役 (常勤)		波多腰 茂	昭和26年11月17日生	昭和49年5月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和60年1月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部長 平成元年5月 取締役ソフトウェア事業部長 平成7年6月 常務取締役ソフトウェア事業部長 平成8年4月 常務取締役事業推進室長 平成9年4月 常務取締役総務担当兼事業推進室長 平成10年4月 常務取締役総務担当 平成11年4月 常務取締役管理本部長 平成12年10月 常務取締役管理本部長兼情報システム室長兼人材開発室長 平成14年3月 取締役管理本部長兼人材開発室長 平成14年4月 取締役管理本部長 平成15年4月 取締役経営企画室長 平成16年6月 常勤監査役(現)	注6	589

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		白井義真	昭和24年2月11日生	昭和50年10月 司法試験合格 昭和53年4月 所澤・中村法律事務所入所 昭和60年10月 白井法律事務所開設 平成4年6月 当社監査役(現) 平成6年8月 渥美・白井法律事務所開設 平成15年5月 白井総合法律事務所開設(現)	注1・4	
監査役		井手正介	昭和17年6月28日生	昭和40年4月 野村證券(株)入社 昭和48年4月 (株)野村総合研究所転籍 昭和56年10月 財団法人野村マネジメント・スクール出向 平成3年6月 (株)野村総合研究所研究理事 平成9年7月 (有)マネジメント・デベロプメント・インク代表取締役(現) 平成11年4月 青山学院大学国際政治経済学部教授 平成11年6月 当社監査役(現) 平成13年4月 青山学院大学専門大学院国際マネジメント研究科教授 平成15年4月 青山学院大学専門職大学院国際マネジメント研究科教授	注1・5	
監査役		小林樹明	昭和13年3月23日生	昭和38年10月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 昭和52年5月 同社東日本第一営業本部営業所長 昭和58年1月 同社システム開発官公庁営業部長 平成7年4月 同社理事 関連事業担当 平成10年3月 (株)レック・サービス代表取締役 平成15年3月 同社代表取締役退任 平成15年6月 当社監査役(現)	注1・4	
計						11,735

- (注) 1 監査役白井義真、監査役井手正介、監査役小林樹明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、1部上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、当社企業グループに対するコンプライアンス経営行動基準の指導や内部監査体制などによる法令違反行為の未然防止、複数の社外監査役の選任などによる取締役会及び監査役会の機能強化、決算情報やリリース等のインターネットなどによるIRの充実に努めております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できるトップマネジメント構造の改革及び事業執行体制の充実を推進しております。

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）にとって企業価値を最大化すること、経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・会社の機関の内容

（取締役・取締役会）

当社の取締役は、平成19年3月31日現在で7名（うち、代表取締役2名）となっております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、原則として毎月1回以上開催しております。

常務会は、常務以上の取締役及び議案に関わる担当取締役で構成され、会社運営について意見交換を行い情報基盤を共有する場として、原則として毎月2回開催しております。

（監査役・監査役会）

当社は監査役制度を採用しており、平成19年3月31日現在で監査役4名（うち、社外監査役3名）となっており、原則四半期毎に監査役会を開催するほか、各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、本社及び主要な事業所において監査を実施しております。

（内部監査室）

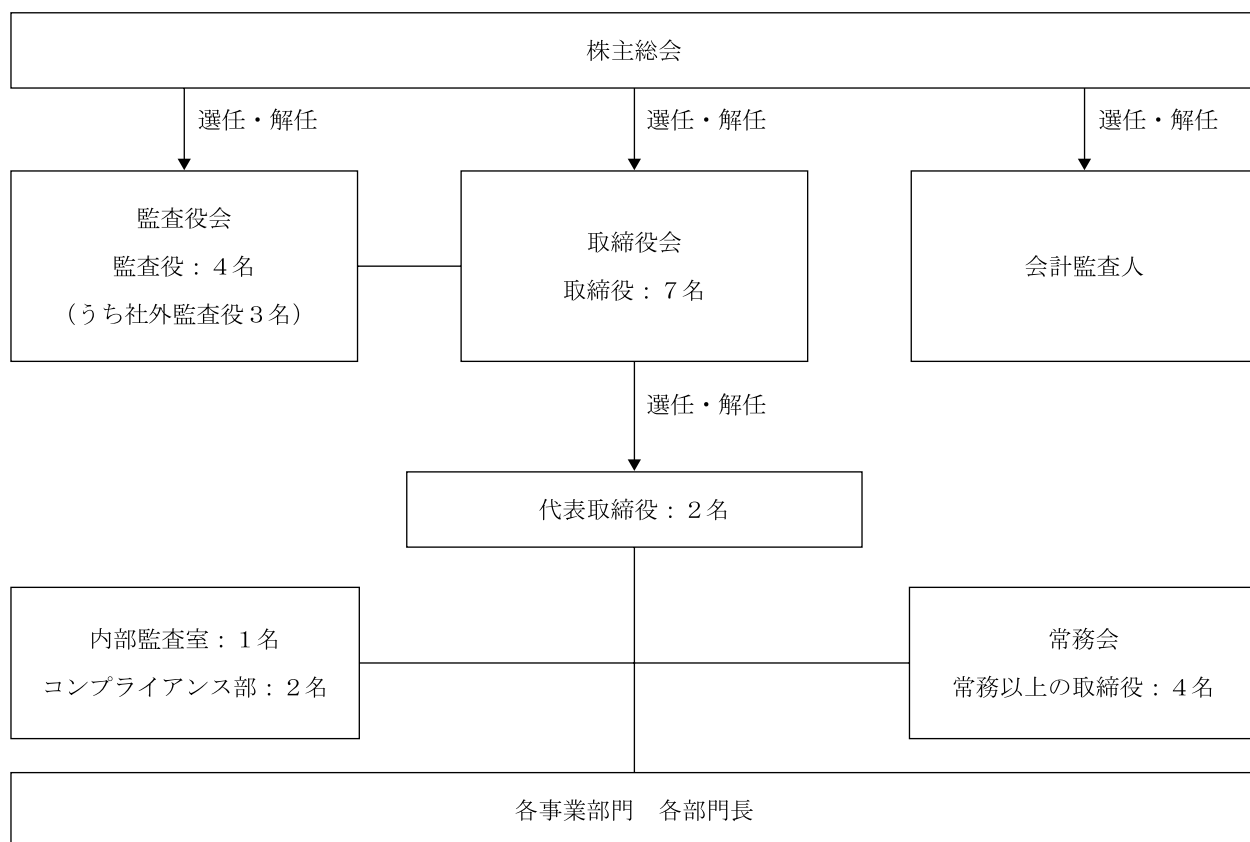
内部監査室（1名）は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は代表取締役社長に文書で直接報告されております。

（コンプライアンス部）

当社は、コンプライアンス部（2名）を設置し、役員並びに全社員に対して企業倫理及び法令遵守の意識の周知徹底を図っております。

・会社の機関の内容及び内部統制システムを示す図表

当社の平成19年3月31日現在の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



・会計監査の状況

会計監査人である東陽監査法人からは、決算時における監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等において適宜意見を受けております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、朝貝省吾氏、鈴木基仁氏、金本光博氏であり、いずれも継続監査年数については7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士及び会計士補の5名で構成されております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等で記載すべき事項はありません。

また、当社の社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

意思決定・業務執行における役割と責任の明確化、経営の監査機能充実を基本にコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、平成18年10月1日、内部統制システムの構築を全社的に展開するため、コンプライアンス部の所管を総務人事本部から社長直轄へ機構変更を行いました。

(役員報酬及び監査法人に対する監査報酬)

当社の役員報酬等の内容は以下のとおりです。

取締役 9名 116,773千円

監査役 4名 23,000千円(うち社外監査役 3名 9,900千円)

(注) 事業年度末現在の人員は取締役7名、監査役4名であり、支給人員との相違は当事業年度中における取締役2名の辞任によるものであります。

当社の会計監査人である東陽監査法人に対する報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,700千円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(取締役の員数)

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(取締役の選任)

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款で定めております。

(特別決議)

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(自己株式の取得)

当社は、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買付けを行えるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,825,366		2,066,097		
2 受取手形及び売掛金		2,423,443		2,814,657		
3 有価証券				6,450		
4 たな卸資産		141,825		80,694		
5 前払費用		141,394		159,133		
6 繰延税金資産		186,499		242,310		
7 その他		210,179		222,878		
流動資産合計		4,928,708	35.0	5,592,222	49.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		940,602		950,219		
減価償却累計額	1	176,235	764,366	224,747	725,472	
(2) 工具器具備品		440,765		434,609		
減価償却累計額		329,579	111,185	342,863	91,746	
(3) 土地			916,617		916,617	
有形固定資産合計			1,792,169		1,733,835	15.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			553,483		422,174	
(2) その他			10,651		10,529	
無形固定資産合計			564,135	4.0	432,703	3.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,3		6,116,090		2,921,027	
(2) 敷金保証金			257,913		334,079	
(3) 保険積立金			256,197		214,176	
(4) 繰延税金資産			25,299		5,576	
(5) その他			176,030		203,872	
(6) 貸倒引当金			36,450		34,516	
投資その他の資産合計			6,795,081	48.3	3,644,215	32.0
固定資産合計			9,151,385	65.0	5,810,754	51.0
資産合計			14,080,094	100.0	11,402,976	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	820,266		889,389
2		一年内返済予定の 長期借入金	30,000		30,000
3		一年内償還予定の社債	40,000		190,000
4		未払金	167,245		235,453
5		未払法人税等	45,927		61,364
6		未払事業所税	11,452		12,218
7		未払消費税等	77,900		72,570
8		賞与引当金	385,509		427,867
9		役員賞与引当金			9,500
10		その他	135,270		205,805
		流動負債合計	1,713,571	12.2	2,134,169
固定負債					
1		社債	210,000		20,000
2		長期借入金	82,500		52,500
3		繰延税金負債	1,118,424		38,208
4		退職給付引当金	487,799		594,705
5		役員退職慰労引当金	150,966		162,741
6		預り保証金	172,010		159,117
		固定負債合計	2,221,701	15.8	1,027,273
		負債合計	3,935,273	28.0	3,161,442
(少数株主持分)					
		少数株主持分	15,992	0.1	
(資本の部)					
		資本金	2,514,875	17.8	
		資本剰余金	2,998,808	21.3	
		利益剰余金	3,544,232	25.2	
		その他有価証券評価差額金	2,101,049	14.9	
	4	自己株式	1,030,138	7.3	
		資本合計	10,128,828	71.9	
		負債、少数株主持分 及び資本合計	14,080,094	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				2,514,875	22.0
2				2,998,808	26.3
3				3,396,425	29.8
4				1,282,033	11.2
				7,628,075	66.9
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1				590,881	5.2
				590,881	5.2
評価・換算差額等合計					
少数株主持分					
				22,577	0.2
純資産合計					
				8,241,534	72.3
負債純資産合計					
				11,402,976	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			11,527,760	100.0	12,638,696	100.0	
売上原価	1		9,796,149	85.0	10,719,980	84.8	
売上総利益			1,731,611	15.0	1,918,716	15.2	
販売費及び一般管理費	1						
1 広告宣伝費		17,943			16,540		
2 給与手当		503,210			556,957		
3 賞与		25,914			25,130		
4 役員賞与引当金繰入額					9,500		
5 賞与引当金繰入額		32,246			33,235		
6 退職給付費用		12,360			13,077		
7 役員退職慰労引当金繰入額		12,575			14,050		
8 法定福利費		54,304			65,037		
9 採用費		138,676			181,760		
10 交際費		9,325			14,977		
11 地代家賃		39,922			40,140		
12 消耗品費		27,215			32,583		
13 事業税等		43,566			46,824		
14 その他		249,921	1,167,181	10.1	287,806	1,337,622	10.6
営業利益			564,429	4.9		581,093	4.6
営業外収益							
1 受取利息		58,972			76,091		
2 受取配当金		62,953			50,873		
3 有価証券売却益		98,008			175,448		
4 不動産賃貸収入		201,955			208,588		
5 持分法による投資利益					21,784		
6 その他		14,205	436,094	3.8	17,722	550,508	4.4
営業外費用							
1 支払利息		1,935			2,670		
2 不動産賃貸費用		117,838			101,154		
3 持分法による投資損失		15,563					
4 その他		3,610	138,947	1.2	18,117	121,943	1.0
経常利益			861,575	7.5		1,009,659	8.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		4,599			30,151		
2 貸倒引当金戻入益		16,324			1,933		
3 その他		946	21,870	0.2	2,545	34,630	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損		9,059			1,893		
2 ソフトウェア評価損		60,567					
3 投資有価証券売却損					42,990		
4 投資有価証券評価損					276,226		
5 事務所移転費用		20,283					
6 ソフトウェア開発中止 損失		168,606					
7 ソフトウェア開発遅延 損害賠償金		55,000					
8 受託ソフトウェア開発 損失					598,134		
9 その他		14,025	327,541	2.9	2,927	922,173	7.3
税金等調整前当期純利益			555,904	4.8		122,116	1.0
法人税、住民税 及び事業税		234,220			129,831		
法人税等調整額		11,328	222,892	1.9	66,865	62,965	0.5
少数株主利益			266	0.0		1,797	0.0
当期純利益			332,745	2.9		57,352	0.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,998,808
資本剰余金期末残高			2,998,808
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,426,698
利益剰余金増加高			
当期純利益		332,745	332,745
利益剰余金減少高			
1 配当金		191,901	
2 役員賞与		16,000	
3 自己株式処分差損		7,309	215,211
利益剰余金期末残高			3,544,232

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,544,232	1,030,138	8,027,778
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			180,805		180,805
役員賞与(注2)			23,287		23,287
当期純利益			57,352		57,352
自己株式の取得				257,972	257,972
自己株式の処分		1,067		6,076	5,009
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,067	1,067		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			147,807	251,895	399,703
平成19年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,396,425	1,282,033	7,628,075

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,101,049	15,992	10,144,820
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注1)			180,805
役員賞与(注2)			23,287
当期純利益			57,352
自己株式の取得			257,972
自己株式の処分			5,009
利益剰余金から資本剰余金への 振替			
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,510,168	6,584	1,503,583
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,510,168	6,584	1,903,286
平成19年3月31日残高(千円)	590,881	22,577	8,241,534

(注1) このうち、97,959千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	555,904	122,116
2	減価償却費	298,324	257,968
3	賞与引当金の増減額(は減少)	12,811	42,358
4	役員賞与引当金の増加額		9,500
5	退職給付引当金の増加額	59,950	106,905
6	役員退職慰労引当金の増加額	10,525	11,775
7	貸倒引当金の減少額	16,324	1,933
8	受取利息及び受取配当金	121,925	126,964
9	有価証券売却益	98,008	175,448
10	支払利息	1,935	2,670
11	営業権償却	5,586	
12	投資有価証券売却益	4,599	30,151
13	投資有価証券売却損		42,990
14	固定資産除却損	9,059	1,893
15	持分法による投資利益		21,784
16	持分法による投資損失	15,563	
17	ソフトウェア評価損	60,567	
18	投資有価証券評価損		276,226
19	役員賞与支払額	16,000	23,287
20	売上債権の増加額	9,258	391,214
21	たな卸資産の減少額	56,529	61,131
22	仕入債務の増減額(は減少)	32,436	69,139
23	その他	141,178	203,861
	小計	621,402	437,751
24	利息及び配当金の受取額	115,142	134,518
25	利息の支払額	1,827	2,795
26	法人税等の支払額	433,076	125,324
	営業活動によるキャッシュ・フロー	301,641	444,150
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有価証券の取得による支出	2,865,601	3,932,953
2	有価証券の売却による収入	2,385,156	3,746,804
3	有価証券の償還による収入	583,231	250,591
4	有形固定資産の取得による支出	175,604	27,903
5	無形固定資産の取得による支出	130,498	42,035
6	投資有価証券の取得による支出	1,582,817	1,027,791
7	投資有価証券の売却による収入	63,557	692,571
8	投資有価証券の償還による収入	816,811	703,324
9	その他	39,984	54,493
	投資活動によるキャッシュ・フロー	945,750	308,113

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			600,000
2			600,000
3		30,000	30,000
4		40,000	40,000
5		1,623	257,972
6		34,677	5,009
7		10,000	5,000
8		191,517	180,162
9		1,204	13,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		217,259	511,532
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		861,369	240,731
現金及び現金同等物の期首残高		2,686,735	1,825,366
現金及び現金同等物の期末残高		1,825,366	2,066,097

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション(株) ワイヤステクノロジー(株)</p> <p>なお、ワイヤステクノロジー(株)は平成17年10月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション(株) ワイヤステクノロジー(株) (株)クレスコ・コミュニケーションズ</p> <p>なお、(株)クレスコ・コミュニケーションズは平成18年4月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名 (株)ウェイン ピュルガーコンサルティング(株) (株)アプレッソ</p> <p>(3) 持分法適用関連会社のうち、(株)アプレッソ(決算日は6月30日)以外の会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 (株)アプレッソにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> たな卸資産</p> <p> 仕掛品</p> <p> 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 3～39年</p> <p> 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p> 長期前払費用</p> <p> 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p> 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p> 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> たな卸資産</p> <p> 仕掛品</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p> 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は8,218,956千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「採用費」(前連結会計年度 90,624千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>_____</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(取次ぎ取引に関する会計処理)</p> <p>「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成18年3月30日 企業会計基準委員会実務対応報告第17号)に基づき、顧客からの外注先指定に伴う取次ぎ取引につきましては、従来、当該顧客との取引高を売上高に、それに係る外注費の支払いを売上原価に計上する両建て処理にて会計処理を行っていましたが、当該取引につきましては、純額処理が企業活動の実態をより合理的に表すものであるため、当連結会計年度より利益相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、売上高及び売上原価はそれぞれ848,952千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。</p>	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 231,406千円</p> <p>3 消費貸借契約により貸し付けている株式が「投資有価証券」に685,000千円含まれております。</p> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 777,418株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,308,054株であります。</p>	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 264,190千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">22,352</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,352千円</td> </tr> </table>	一般管理費	千円	当期製造費用	22,352	計	22,352千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">22,197</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,197千円</td> </tr> </table>	一般管理費	千円	当期製造費用	22,197	計	22,197千円
一般管理費	千円												
当期製造費用	22,352												
計	22,352千円												
一般管理費	千円												
当期製造費用	22,197												
計	22,197千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,308,054			7,308,054

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	777,418	221,924	4,588	994,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月28日取締役会決議に基づく

自己株式の市場買付による増加 221,500株

単元未満株式の買取りによる増加 424株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,500株

単元未満株式の買増請求による減少 88株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,959	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	82,846	13.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,326	17.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,825,366千円	現金及び預金 2,066,097千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,825,366千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>2,066,097千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 2,189千円	1年以内 1,094千円
1年超	1年超
計 <u>2,189千円</u>	計 <u>1,094千円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,565	3,695,425	3,652,859
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	201,231	205,830	4,598
	その他	100,344	100,966	622
	(3) その他	226,280	253,999	27,719
	小計	570,420	4,256,220	3,685,799
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	439,382	354,783	84,599
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	604,230	568,050	36,179
	(3) その他	250,500	246,580	3,920
	小計	1,294,112	1,169,413	124,698
	合計	1,864,533	5,425,634	3,561,101

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当連結会計年度においては該当するものではありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,745	705	
(2) その他	57,812	3,893	
合計	63,557	4,599	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	359,050
(2) 社債	100,000

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
6,450	4,950

2 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えるもの	(1) 株式	59,364	1,060,785	1,001,420
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	369,560	392,465	22,905
	小計	428,924	1,453,250	1,024,325
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えないもの	(1) 株式	228,955	224,071	4,884
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	437,192	419,450	17,742
	(3) その他	101,219	101,014	204
	小計	767,367	744,536	22,830
	合計	1,196,292	2,197,786	1,001,494

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、269,963千円の損失を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	46,302	16,302	
(2) その他	646,268	13,849	42,990
合計	692,571	30,151	42,990

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	359,050
(2) 社債	100,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続係数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年60歳に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って60歳に到達していない者に対しては社内引当資金から、60歳に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることとなっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">594,442千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">176,251</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">418,190</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,678</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+)</td> <td style="text-align: right;">408,511</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">79,288</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">487,799千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	594,442千円	年金資産	176,251	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	418,190	未認識数理計算上の差異	9,678	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額(+)	408,511	前払年金費用	79,288	<hr/>		退職給付引当金(-)	487,799千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">677,516千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">206,950</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">470,565</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,415</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+)</td> <td style="text-align: right;">492,981</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">101,724</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">594,705千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	677,516千円	年金資産	206,950	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	470,565	未認識数理計算上の差異	22,415	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額(+)	492,981	前払年金費用	101,724	<hr/>		退職給付引当金(-)	594,705千円
退職給付債務	594,442千円																																								
年金資産	176,251																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務(+)	418,190																																								
未認識数理計算上の差異	9,678																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額(+)	408,511																																								
前払年金費用	79,288																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金(-)	487,799千円																																								
退職給付債務	677,516千円																																								
年金資産	206,950																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務(+)	470,565																																								
未認識数理計算上の差異	22,415																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額(+)	492,981																																								
前払年金費用	101,724																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金(-)	594,705千円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,398千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,345</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,531</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">107,309千円</td> </tr> </table>	勤務費用	92,398千円	利息費用	13,345	期待運用収益	1,965	数理計算上の差異	3,531	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	107,309千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">108,453千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,861</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,644</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,057</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">132,727千円</td> </tr> </table>	勤務費用	108,453千円	利息費用	14,861	期待運用収益	2,644	数理計算上の差異	12,057	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	132,727千円																
勤務費用	92,398千円																																								
利息費用	13,345																																								
期待運用収益	1,965																																								
数理計算上の差異	3,531																																								
<hr/>																																									
退職給付費用(+ + +)	107,309千円																																								
勤務費用	108,453千円																																								
利息費用	14,861																																								
期待運用収益	2,644																																								
数理計算上の差異	12,057																																								
<hr/>																																									
退職給付費用(+ + +)	132,727千円																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年																								
割引率	2.5%																																								
期待運用収益率	1.5%																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																								
割引率	2.5%																																								
期待運用収益率	1.5%																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 6名 当社従業員 117名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 149,800株
付与日	平成15年8月4日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時において当社及び当社の子会社の役員または従業員のいずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による退任ならびに定年退職による場合はこの限りではない。 (2) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
期首	118,200
権利確定	
権利行使	4,500
失効	25,600
未行使残	88,100

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,093
行使時平均株価(円)	1,326
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1)流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 157,812千円 賞与引当金に係る法定福利費否認 15,712 未払事業税否認 3,402 その他 14,918 繰延税金負債(流動)との相殺 5,347 計 186,499千円 (2)固定資産 役員退職慰労引当金否認 61,896千円 一括償却資産損金算入限度超過額 18,021 退職給付引当金損金算入限度超過額 199,997 ソフトウェア評価損否認 24,832 会員権評価損否認 13,783 会員権貸倒引当金否認 14,944 投資有価証券評価損否認 91,930 その他 29,820 繰延税金負債(固定)との相殺 429,928 計 25,299千円 繰延税金資産合計 211,798千円 (繰延税金負債) (1)流動負債 未収事業税 5,347千円 繰延税金資産(流動)との相殺 5,347 計 千円 (2)固定負債 プログラム等準備金 39,326千円 有価証券評価差額金 1,460,051 その他 48,975 繰延税金資産(固定)との相殺 429,928 計 1,118,424千円 繰延税金負債合計 1,118,424千円 差引：繰延税金負債純額 906,626千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1)流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 175,179千円 賞与引当金に係る法定福利費否認 21,265 未払事業税否認 7,472 その他 38,393 計 242,310千円 (2)固定資産 役員退職慰労引当金否認 66,724千円 一括償却資産損金算入限度超過額 16,084 退職給付引当金損金算入限度超過額 242,664 ソフトウェア評価損否認 5,145 会員権評価損否認 13,783 会員権貸倒引当金否認 14,151 投資有価証券評価損否認 75,940 その他 24,795 繰延税金負債(固定)との相殺 453,714 計 5,576千円 繰延税金資産合計 247,887千円 (繰延税金負債) (1)流動負債 千円 (2)固定負債 プログラム等準備金 28,936千円 有価証券評価差額金 410,612 その他 52,374 繰延税金資産(固定)との相殺 453,714 計 38,208千円 繰延税金負債合計 38,208千円 差引：繰延税金資産純額 209,678千円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.0%		法定実効税率 41.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6		交際費等永久に損金に算入されない項目 12.6
	住民税均等割 1.7		役員報酬損金不算入 3.4
	IT投資促進税制適用による税額控除 1.6		住民税均等割 10.4
	受取配当金の益金不算入 2.3		人材投資促進税制適用による税額控除 4.6
	持分法投資損失 1.2		受取配当金の益金不算入 8.5
	その他 1.5		その他 2.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.1%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ソフトウェア開発事業 (千円)	組込型ソフトウェア開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,197,395	2,330,365	11,527,760		11,527,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,388		9,388	(9,388)	
計	9,206,783	2,330,365	11,537,149	(9,388)	11,527,760
営業費用	8,218,493	2,139,769	10,358,262	605,068	10,963,331
営業利益	988,290	190,595	1,178,886	(614,456)	564,429
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,004,942	798,868	3,803,810	10,276,283	14,080,094
減価償却費	193,326	48,884	242,211	56,113	298,324
資本的支出	145,947	38,796	184,744	106,612	291,356

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	610,102	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	10,289,036	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ソフトウェア開 発事業 (千円)	組込型ソフトウ ェア開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,754,514	2,884,182	12,638,696		12,638,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,174		1,174	(1,174)	
計	9,755,688	2,884,182	12,639,871	(1,174)	12,638,696
営業費用	8,772,433	2,533,905	11,306,338	751,264	12,057,603
営業利益	983,255	350,277	1,333,533	(752,439)	581,093
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,311,632	871,452	4,183,085	7,219,891	11,402,976
減価償却費	152,284	49,331	201,616	56,351	257,968
資本的支出	48,565	17,628	66,194	5,311	71,505

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	756,792	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	7,220,580	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,547.41円	1株当たり純資産額	1,301.85円
1株当たり当期純利益	47.53円	1株当たり当期純利益	8.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47.33円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8.91円
		(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	
		純資産の部の合計額	8,241,534千円
		普通株式に係る純資産額	8,218,956千円
		純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳	
		少数株主持分	22,577千円
		普通株式の発行済株式数	7,308,054株
		普通株式の自己株式数	994,754株
		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,313,300株
(1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	332,745千円	連結損益計算書上の当期純利益	57,352千円
普通株式に係る当期純利益	309,458千円	普通株式に係る当期純利益	57,352千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	23,287千円	該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	6,510,132株	普通株式の期中平均株式数	6,424,284株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	千円	当期純利益調整額	千円
普通株式増加数	27,729株	普通株式増加数	10,694株
(うち新株予約権)	(27,729株)	(うち新株予約権)	(10,694株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>子会社の設立について</p> <p>当社は、平成18年3月9日開催の取締役会の決議に基づき子会社を設立いたしました。 概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社 クレスコ・コミュニケーションズ</p> <p>(2) 主要な業務内容 企業サイトのブログ化推進及びサイト監視サービスの提供</p> <p>(3) 設立年月日 平成18年4月3日</p> <p>(4) 資本金 50,000千円</p> <p>(5) 持株割合 90%</p> <p>(6) 発行済株式数 1,000株</p>	<hr/>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)クレスコ	第1回無担保社債	平成14年 12月26日	40,000	20,000 (20,000)	0.35	無担保社債	平成19年 12月26日
(株)クレスコ	第2回無担保社債	平成16年 3月10日	60,000	40,000 (20,000)	0.57	無担保社債	平成21年 3月10日
クレスコ・イー・ ソリューション(株)	第1回期限前償還 条項付無担保社債	平成16年 12月30日	150,000	150,000 (150,000)	0.375 ~0.702	無担保社債	平成19年 12月28日
合計			250,000	210,000 (190,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
190,000	20,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	30,000	30,000	1.180	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	82,500	52,500	1.180	平成21年12月17日
その他の有利子負債				
合計	112,500	82,500		

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	22,500		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,423,389		1,415,545	
2 売掛金	1	2,217,625		2,587,704	
3 有価証券				6,450	
4 仕掛品		138,781		54,038	
5 前払費用		129,565		138,886	
6 繰延税金資産		153,537		200,014	
7 未収入金	1	173,557		203,417	
8 その他	1	41,287		20,222	
流動資産合計		4,277,744	31.0	4,626,278	42.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		921,064		929,640	
減価償却累計額	2	170,504	750,560	216,898	712,742
(2) 工具器具備品		415,798		403,352	
減価償却累計額		313,438	102,360	322,539	80,813
(3) 土地			916,617		916,617
有形固定資産合計		1,769,537	12.9	1,710,172	15.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		504,150		390,029	
(2) 電話加入権		8,674		8,674	
(3) 電話施設利用権		612		490	
無形固定資産合計		513,437	3.7	399,194	3.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	5,884,684		2,656,836	
(2) 関係会社株式		708,444		764,444	
(3) 長期貸付金		14,262			
(4) 敷金保証金		235,369		311,535	
(5) 保険積立金		256,197		214,176	
(6) その他		161,767		198,929	
(7) 貸倒引当金		36,450		34,516	
投資その他の資産合計		7,224,276	52.4	4,111,406	37.9
固定資産合計		9,507,251	69.0	6,220,773	57.4
資産合計		13,784,996	100.0	10,847,052	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	789,159		766,747	
2		40,000		40,000	
3	1	165,441		206,019	
4		69,643		82,797	
5		4,405		8,895	
6		11,452		12,218	
7		63,316		54,781	
8		24,331		41,072	
9		2,329		3,989	
10		320,018		360,053	
11		17,093		18,058	
		流動負債合計	10.9	1,594,632	14.7
固定負債					
1		60,000		20,000	
2		1,105,379		28,890	
3		487,799		594,705	
4		150,966		162,741	
5		172,010		159,117	
		固定負債合計	14.4	965,454	8.9
		負債合計	25.3	2,560,087	23.6
(資本の部)					
資本金					
	4	2,514,875	18.2		
資本剰余金					
1		2,998,808			
		資本剰余金合計	21.8		
利益剰余金					
1		78,289			
2					
		(1) プログラム等準備金	69,054		
		(2) 特別償却準備金	7,905		
		(3) 別途積立金	3,210,000		
3		351,804			
		利益剰余金合計	27.0		
	5	2,101,049	15.2		
自己株式					
	6	1,030,138	7.5		
		資本合計	74.7		
		負債・資本合計	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,514,875	23.2
2 資本剰余金					
資本準備金				2,998,808	
資本剰余金合計				2,998,808	27.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				78,289	
(2) その他利益剰余金					
プログラム等準備金				41,639	
特別償却準備金				1,941	
別途積立金				3,360,000	
繰越利益剰余金				17,436	
利益剰余金合計				3,464,433	31.9
4 自己株式				1,282,033	11.8
株主資本合計				7,696,083	71.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				590,881	5.4
評価・換算差額等合計				590,881	5.4
純資産合計				8,286,965	76.4
負債純資産合計				10,847,052	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		10,207,527	100.0		10,975,643	100.0
売上原価	1,2		8,752,782	85.7		9,570,394	87.2
売上総利益			1,454,744	14.3		1,405,249	12.8
販売費及び一般管理費	2						
1 広告宣伝費		9,091			9,799		
2 給料手当		418,533			416,156		
3 賞与		25,914			25,130		
4 賞与引当金繰入額		24,660			27,982		
5 退職給付費用		12,360			13,077		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		12,575			14,050		
7 法定福利費		45,446			50,308		
8 福利厚生費		12,658			13,902		
9 採用費		121,562			130,280		
10 教育費	1	30,632			48,328		
11 交際費		6,496			11,310		
12 地代家賃		35,004			32,789		
13 機械賃借料	1	11,577			10,352		
14 消耗品費		19,839			20,790		
15 減価償却費		19,897			17,245		
16 支払報酬		18,968			17,025		
17 事業税等		41,215			43,044		
18 その他	1	107,292	973,727	9.6	102,009	1,003,584	9.1
営業利益			481,016	4.7		401,664	3.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	524			494		
2 有価証券利息		58,444			75,340		
3 受取配当金	1	62,953			50,873		
4 有価証券売却益		98,008			175,448		
5 不動産賃貸収入		201,955			208,588		
6 その他	1	15,284	437,171	4.3	21,526	532,273	4.8
営業外費用							
1 支払利息					659		
2 社債利息	1	602			418		
3 不動産賃貸費用		117,838			101,154		
4 その他		3,227	121,668	1.2	16,325	118,558	1.1
経常利益			796,520	7.8		815,378	7.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		4,599			30,151		
2 貸倒引当金戻入益		16,058	20,657	0.2	1,933	32,085	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	3	8,801			1,893		
2 投資有価証券売却損					42,990		
3 投資有価証券評価損					276,226		
4 事務所移転費用		19,796					
5 ソフトウェア開発 中止損失		168,606					
6 ソフトウェア開発遅延 損害賠償金		55,000					
7 受託ソフトウェア開発 損失					598,134		
8 その他		14,025	266,229	2.6	325	919,571	8.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			550,947	5.4		72,106	0.7
法人税、住民税 及び事業税		190,719			57,167		
法人税等調整額		20,669	211,388	2.1	73,527	16,359	0.2
当期純利益 又は当期純損失()			339,558	3.3		55,746	0.5
前期繰越利益			110,706				
自己株式処分差損			7,309				
中間配当額			91,151				
当期末処分利益			351,804				

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
1 当期材料費		25,223	0.3	45,685	0.5
外注費					
1 当期外注費		3,629,617	40.7	4,350,069	43.6
労務費					
1 給料手当		3,122,466		3,279,779	
2 賞与		289,494		290,195	
3 賞与引当金繰入額		295,357		332,071	
4 退職給付費用		94,948		122,490	
5 法定福利費		426,079		489,909	
6 その他		129,369	48.9	132,640	46.5
経費					
1 旅費交通費		67,538		70,168	
2 機械賃借料		118,592		121,564	
3 地代家賃		286,784		309,637	
4 水道光熱費		34,048		39,289	
5 減価償却費		177,532		188,264	
6 消耗品費		91,336		76,157	
7 その他		125,350	10.1	128,916	9.4
当期総製造費用		8,913,740	100.0	9,976,838	100.0
期首仕掛品たな卸高		193,130		138,781	
合計		9,106,871		10,115,620	
期末仕掛品たな卸高		138,781		54,038	
他勘定振替	1	215,306		491,188	
売上原価		8,752,782		9,570,394	

(脚注)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 他勘定振替高の振替先の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">ソフトウェア開発中止損失 168,606千円 (特別損失) ソフトウェア 46,700千円</p> <p>(原価計算の方法) プロジェクト別に個別原価計算を行っております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部について予定値を用い、期末において原価差額の調整を行っております。</p>	<p>1 他勘定振替高の振替先の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">受託ソフトウェア開発損失 468,134千円 (特別損失) ソフトウェア 15,991千円 その他 7,062千円</p> <p>(原価計算の方法) 同左</p>

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			351,804
任意積立金取崩高			
プログラム等準備金 取崩高		21,123	
特別償却準備金取崩高		5,054	26,177
合計			377,982
利益処分量			
1 配当金		97,959	
2 役員賞与金		15,000	
(うち監査役賞与金)		(1,300)	
3 任意積立金			
別途積立金		150,000	262,959
次期繰越利益			115,022

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム 等準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808		78,289	69,054	7,905	3,210,000	351,804
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注1)								180,805
役員賞与 (注2)								15,000
当期純損失								55,746
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,067					
繰越利益剰余金からその他 資本剰余金への振替			1,067					1,067
プログラム等準備金の 取崩 (注3)					27,414			27,414
特別償却準備金の取崩(注4)						5,964		5,964
別途積立金の積立 (注2)							150,000	150,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					27,414	5,964	150,000	369,241
平成19年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808		78,289	41,639	1,941	3,360,000	17,436

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,030,138	8,200,599	2,101,049	2,101,049	10,301,648
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注1)		180,805			180,805
役員賞与 (注2)		15,000			15,000
当期純損失		55,746			55,746
自己株式の取得	257,972	257,972			257,972
自己株式の処分	6,076	5,009			5,009
繰越利益剰余金からその他 資本剰余金への振替					
プログラム等準備金の 取崩 (注3)					
特別償却準備金の取崩(注4)					
別途積立金の積立 (注2)					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1,510,168	1,510,168	1,510,168
事業年度中の変動額合計(千円)	251,895	504,515	1,510,168	1,510,168	2,014,683
平成19年3月31日残高(千円)	1,282,033	7,696,083	590,881	590,881	8,286,965

(注1) このうち、97,959千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(注3) このうち、21,123千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(注4) このうち、5,054千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,286,965千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度 4,839千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	_____

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(取次ぎ取引に関する会計処理)</p> <p>「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成18年3月30日 企業会計基準委員会実務対応報告第17号)に基づき、顧客からの外注先指定に伴う取次ぎ取引につきましては、従来、当該顧客との取引高を売上高に、それに係る外注費の支払いを売上原価に計上する両建て処理にて会計処理を行っておりましたが、当該取引につきましては、純額処理が企業活動の実態をより合理的に表すものであるため、当事業年度より利益相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、売上高及び売上原価はそれぞれ839,736千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。</p>	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																										
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,727千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,704千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,536千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">53,584千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,961千円</td> </tr> </table> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 消費貸借契約により貸し付けている株式が「投資有価証券」に685,000千円含まれております。</p> <p>4 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,000,000株</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">定款の定めにより株式の消却が行われた場合には会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,308,054株</td> </tr> </table> <p>5 配当制限</p> <p style="margin-left: 20px;">有価証券の時価評価により、純資産額が2,101,049千円増加しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">777,418株</td> </tr> </table>	売掛金	3,727千円	未収入金	3,704千円	流動資産「その他」	1,536千円	買掛金	53,584千円	未払金	12,961千円	普通株式	17,000,000株	普通株式	7,308,054株	普通株式	777,418株	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,242千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,074千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,620千円</td> </tr> </table> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	売掛金	6,242千円	未収入金	420千円	流動資産「その他」	240千円	買掛金	25,074千円	未払金	4,620千円
売掛金	3,727千円																										
未収入金	3,704千円																										
流動資産「その他」	1,536千円																										
買掛金	53,584千円																										
未払金	12,961千円																										
普通株式	17,000,000株																										
普通株式	7,308,054株																										
普通株式	777,418株																										
売掛金	6,242千円																										
未収入金	420千円																										
流動資産「その他」	240千円																										
買掛金	25,074千円																										
未払金	4,620千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 49,530千円	売上高 27,869千円
売上原価 120,777千円	売上原価 135,076千円
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費
「機械賃借料」 2,079千円	「教育費」 72千円
営業外収益「その他」 2,598千円	「機械賃借料」 275千円
	「その他」 3,309千円
	営業外収益「その他」 5,481千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 千円	一般管理費 千円
当期製造費用 14,197	当期製造費用 10,259
計 14,197千円	計 10,259千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具器具備品 3,828千円	工具器具備品 1,867千円
ソフトウェア 4,972	ソフトウェア 26
計 8,801千円	計 1,893千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	777,418	221,924	4,588	994,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月28日取締役会決議に基づく

自己株式の市場買付による増加 221,500株

単元未満株式の買取りによる増加 424株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,500株

単元未満株式の買増請求による減少 88株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)
1年以内 2,189千円	1年以内 1,094千円
1年超	1年超
計 2,189千円	計 1,094千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 131,207千円 賞与引当金に係る法定福利費否認 12,758 その他 14,918 繰延税金負債(流動)との相殺 5,347 計 153,537千円 (2) 固定資産 役員退職慰労引当金否認 61,896千円 一括償却資産損金算入限度超過額 17,554 退職給付引当金損金算入限度超過額 199,997 会員権評価損否認 13,783 会員権貸倒引当金否認 14,944 投資有価証券評価損否認 91,930 その他 29,820 繰延税金負債(固定)との相殺 429,928 計 千円 繰延税金資産合計 153,537千円 (繰延税金負債) (1) 流動負債 未収事業税 5,347千円 繰延税金資産(流動)との相殺 5,347 計 千円 (2) 固定負債 プログラム等準備金 39,326千円 有価証券評価差額金 1,460,051 その他 35,929 繰延税金資産(固定)との相殺 429,928 計 1,105,379千円 繰延税金負債合計 1,105,379千円 差引：繰延税金負債純額 951,841千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 147,621千円 賞与引当金に係る法定福利費否認 17,897 その他 34,495 計 200,014千円 (2) 固定資産 役員退職慰労引当金否認 66,724千円 一括償却資産損金算入限度超過額 15,654 退職給付引当金損金算入限度超過額 242,664 会員権評価損否認 13,783 会員権貸倒引当金否認 14,151 投資有価証券評価損否認 75,940 その他 24,795 繰延税金負債(固定)との相殺 453,714 計 千円 繰延税金資産合計 200,014千円 (繰延税金負債) (1) 流動負債 千円 (2) 固定負債 プログラム等準備金 28,936千円 有価証券評価差額金 410,612 その他 43,055 繰延税金資産(固定)との相殺 453,714 計 28,890千円 繰延税金負債合計 28,890千円 差引：繰延税金資産純額 171,124千円

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.0%		法定実効税率 41.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2		交際費等永久に損金に算入されない項目 12.4
	住民税均等割 1.6		住民税均等割 16.4
	IT投資促進税制適用による税額控除 1.6		人材投資促進税制適用による税額控除 4.1
	受取配当金の益金不算入 2.3		受取配当金の益金不算入 14.4
	その他 1.5		その他 8.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.4%</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>22.7%</u>

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,575.14円	1株当たり純資産額	1,312.62円
1株当たり当期純利益	49.85円	1株当たり当期純損失	8.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49.64円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円
		<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p> <p>(1株当たり純資産額の算定上の基礎)</p> <p>純資産の部の合計額 8,286,965千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 8,286,965千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 7,308,054株</p> <p>普通株式の自己株式数 994,754株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 6,313,300株</p>	
(1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純利益	339,558千円	損益計算書上の当期純損失	55,746千円
普通株式に係る当期純利益	324,558千円	普通株式に係る当期純損失	55,746千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	15,000千円	該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	6,510,132株	普通株式の期中平均株式数	6,424,284株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
当期純利益調整額	千円		
普通株式増加数	27,729株	普通株式増加数	10,694株
(うち新株予約権)	(27,729株)	(うち新株予約権)	(10,694株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>子会社の設立について</p> <p>当社は、平成18年3月9日開催の取締役会の決議に基づき子会社を設立いたしました。 概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社 クレスコ・コミュニケーションズ</p> <p>(2) 主要な業務内容 企業サイトのブログ化推進及びサイト監視サービスの提供</p> <p>(3) 設立年月日 平成18年4月3日</p> <p>(4) 資本金 50,000千円</p> <p>(5) 持株割合 90%</p> <p>(6) 発行済株式数 1,000株</p>	<hr/>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ニイウス コー(株)	26,600	1,013,460
		エー・アンド・アイシステム(株)	355,000	122,475
		オープンソース・ジャパン(株)	700	105,000
		イーバンク銀行(株)	2,750	100,000
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	407	88,726
		コグニティブリサーチラボ(株)	100	62,500
		三井生命保険(株)	1,000	50,000
		(株)武蔵野銀行	7,500	47,325
		第一アドシステム(株)	19,000	17,800
		(株)ウェッジホールディングス	396	12,870
		その他(3銘柄)	375	23,750
		計	413,828	1,643,906

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	J.P.Morgan International Derivatives Ltd. トリガー型株式転換可能債	102,200	100,237
		(株)アベイラス 第6回新株予約権付無担保社債	100,000	100,000
		ユーロ円建 fin4castR GlobalMacro Diversified Futures Index 連動債	100,000	94,730
		ゴールドマン・サックス・コモディティ・インデックス連動15年TRAN型自動早期償還条項付き円建て元本確保型ユーロ債券	100,000	93,480
		Dresdner Bank Aktiengesellschaft トリガー型株式転換可能債	100,224	89,971
		Dresdner Bank Aktiengesellschaft 早期償還条項付・他社株転換条項付ユーロ円建債券	100,568	41,031
		計	602,992	519,450

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	ファンド・オブ・プレリーツ	15,000	177,975
		みずほアジアファンド(マ켓ートタイミン グ型)	10,000	104,870
		ダイワ・グローバルREIT・オープン	7,805	101,014
		ジャパン・ロジスティクス・プロパティ・ト ラスト	5,000	57,210
		シンプレクス・プロパティ・インカムファン ド	5,000	52,410
計		42,805	493,479	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	921,064	8,576		929,640	216,898	46,393	712,742
工具器具備品	415,798	13,682	26,128	403,352	322,539	33,362	80,813
土地	916,617			916,617			916,617
有形固定資産計	2,253,480	22,258	26,128	2,249,610	539,437	79,756	1,710,172
無形固定資産							
ソフトウェア	743,276	38,410	3,392	778,295	388,265	152,504	390,029
電話加入権	8,674			8,674			8,674
電話施設利用権	2,448			2,448	1,957	122	490
無形固定資産計	754,399	38,410	3,392	789,417	390,223	152,627	399,194

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	自社利用サーバシステム	6,637千円
ソフトウェア	自社利用システム	21,519千円
	販売目的ソフトウェア開発	16,891千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	サーバおよびPC等の陳腐化による廃棄	26,128千円
--------	--------------------	----------

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額(4,025千円)が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,450			1,933	34,516
賞与引当金	320,018	360,053	320,018		360,053
役員退職慰労引当金	150,966	14,050	2,275		162,741

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、会員権の時価評価に係る戻入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	207
預金の種類	
当座預金	993,632
普通預金	411,767
別段預金	9,938
計	1,415,337
合計	1,415,545

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム(株)	709,531
日本ユニシス・ソリューション(株)	362,101
パイオニア(株)	200,499
オリックス・システム(株)	161,893
(株)ジャルインフォテック	161,221
その他	992,457
合計	2,587,704

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,217,625	11,939,537	11,569,457	2,587,704	81.7	73

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	48,817
組込型ソフトウェア開発	5,220
合計	54,038

関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
クレスコ・イー・ソリューション(株)	184,944
ワイヤレステクノロジー(株)	70,000
(株)クレスコ・コミュニケーションズ	45,000
(関連会社株式)	
(株)アプレッソ	430,000
ピュルガーコンサルティング(株)	28,500
(株)ウェイン	6,000
合計	764,444

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)パートナー	22,050
(株)ウェブドゥジャパン	19,705
(株)ネットマークス	16,863
(株)日本ブレーン	15,981
(株)シャンテリー	14,611
その他	677,536
合計	766,747

未払金

区分	金額(千円)
従業員諸口 3月未払人件費等	71,000
イムカ(株)	10,299
(株)アクティブアンドカンパニー	6,331
デル(株)	6,229
クレスコ・イー・ソリューション(株)	3,990
その他	108,169
合計	206,019

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	677,516
前払年金費用	101,724
未認識数理計算上の差異	22,415
年金資産	206,950
合計	594,705

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店 野村證券(株) 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店 野村證券(株) 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第19期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

平成18年12月20日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

平成18年9月12日、平成18年10月10日、平成18年11月7日、平成18年12月7日、平成19年1月15日

関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	野	定	夫	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	澤	正	則	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	貝	省	吾	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

株式会社クレスコ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	貝	省	吾	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	基	仁	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	本	光	博	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	野	定	夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	澤	正	則	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	貝	省	吾	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

株式会社クレスコ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	貝	省	吾	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	基	仁	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	本	光	博	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

